

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年2月9日
【四半期会計期間】 第97期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】 東京製鐵株式会社
【英訳名】 TOKYO STEEL MANUFACTURING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西本 利一
【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル
(注) 平成23年4月29日から本店は下記に移転する予定である。
本店の所在の場所 東京都千代田区霞が関三丁目7番1号 霞が関東急ビル
【電話番号】 03(3501)7721（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 阪部 英二
【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関一丁目4番2号 大同生命霞が関ビル
【電話番号】 03(3501)7721（代表）
【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 阪部 英二
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第96期 第3四半期 累計期間	第97期 第3四半期 累計期間	第96期 第3四半期 会計期間	第97期 第3四半期 会計期間	第96期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	78,743	114,602	23,611	35,418	105,670
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,948	4,219	1,573	2,678	2,910
四半期(当期)純損失(百万円)	1,702	4,362	3,350	1,877	6,785
持分法を適用した場合の投資損失(百万円)	217	-	9	-	259
資本金(百万円)	-	-	30,894	30,894	30,894
発行済株式総数(株)	-	-	155,064,249	155,064,249	155,064,249
純資産額(百万円)	-	-	252,263	241,582	247,833
総資産額(百万円)	-	-	343,862	331,333	344,300
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,693.29	1,621.61	1,663.56
1株当たり四半期(当期)純損失金額(円)	11.42	29.28	22.49	12.60	45.55
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額(円)	5.00	5.00	-	-	10.00
自己資本比率(%)	-	-	73.4	72.9	72.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,987	12,000	-	-	5,266
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	57,248	26,265	-	-	74,777
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	17,779	8,526	-	-	17,766
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	71,019	44,381	50,267
従業員数(人)	-	-	1,057	1,013	1,055

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していないので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 売上高には、消費税等は含まれていない。
3. 第97期第3四半期累計(会計)期間の持分法を適用した場合の投資損失については、関連会社がないため記載していない。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。また、当第3四半期会計期間において関連会社であったTAMCOは当社が所有する株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなった。

3【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において関連会社であったTAMCOは当社が所有する株式をすべて売却したため、関係会社ではなくなった。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	1,013
---------	-------

(注)従業員数は就業人員(他社への出向者を除く)である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりである。

品目		当第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	
		生産数量(トン)	前年同四半期比(%)
製品	鋼材	577,618	133.2
半製品	鋼片	636,580	138.0

(2) 受注実績

輸出は受注生産を行っており、当第3四半期会計期間の受注状況は次のとおりである。

品目	受注高		受注残高	
	数量(トン)	前年同四半期比(%)	数量(トン)	前年同四半期比(%)
鋼材	17,066	648.4	6,545	-
鋼片その他	-	-	-	-
計	17,066	648.4	6,545	-

(注) 販売価格は、出荷時点で決定されるため、受注高及び受注残高とも金額による表示は困難であるので数量表示によっている。

(3) 販売実績

当第3四半期会計期間の販売実績を品目別に示すと、次のとおりである。

品目		当第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	
		販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
鋼材		35,357	149.9
鋼片その他		60	195.5
計		35,418	150.0

(注) 1 前第3四半期会計期間及び当第3四半期会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)		当第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
阪和興業株式会社	2,370	10.0	3,789	10.7

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当第3四半期会計期間末の資産合計残高は、主として有価証券の減少等により、前事業年度末比で12,967百万円減少し、331,333百万円となった。負債合計残高は、前事業年度末比で6,716百万円減少し、89,750百万円となった。純資産合計残高は、利益剰余金が減少した結果、前事業年度末比で6,250百万円減少し、241,582百万円となった。

(2) 経営成績

当第3四半期会計期間の売上高は、35,418百万円（前年同期実績23,611百万円）となった。一方売上原価は、34,868百万円（前年同期実績22,822百万円）となった。販売費及び一般管理費は、3,243百万円（前年同期実績2,497百万円）であり、これらにより営業損失として2,693百万円（前年同期実績1,707百万円）を計上した。営業外収益は、受取配当金が110百万円となったこと等により218百万円（前年同期実績225百万円）となり、営業外費用は204百万円（前年同期実績91百万円）となった。以上から、経常損失は2,678百万円（前年同期実績1,573百万円）となった。特別利益は906百万円（前年同期実績28百万円）であり、特別損失は98百万円（前年同期実績996百万円）となった。これに、法人税、住民税及び事業税6百万円を計上した結果、四半期純損失は1,877百万円（前年同期実績3,350百万円）となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、44,381百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における営業活動の結果得られた資金は、10,194百万円（前年同期実績5,461百万円）となった。これは主として仕入債務の増加額が4,956百万円であったことと、売上債権の減少額が4,438百万円であったこと等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における投資活動の結果使用した資金は、2,875百万円（前年同期実績13,021百万円）となった。これは主として有形固定資産の取得による支出が5,896百万円となったためである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期会計期間における財務活動の結果使用した資金は、729百万円（前年同期実績19,268百万円の収入）となった。これは主として配当金の支払額が729百万円となったためである。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はない。

(5) 研究開発活動

当第3四半期会計期間における研究開発活動の金額は、24百万円である。なお、当第3四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期会計期間において、前四半期会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	603,000,000
計	603,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	155,064,249	155,064,249	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	155,064,249	155,064,249	-	-

(注) 株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であり、単元株式数は100株である。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	155,064,249	-	30,894	-	28,844

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,087,100	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 148,924,400	1,489,244	同上
単元未満株式	普通株式 52,749	-	同上
発行済株式総数	155,064,249	-	-
総株主の議決権	-	1,489,244	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式22株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京製鐵株式会社	東京都千代田区霞が 関一丁目4番2号大 同生命霞が関ビル	6,087,100		6,087,100	3.9
計	-	6,087,100		6,087,100	3.9

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	1,298	1,241	1,080	1,091	1,033	1,003	1,024	911	985
最低(円)	1,165	982	895	983	912	906	785	779	843

(注)東京証券取引所市場第一部における株価によっている。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表については有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となっている。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がないので、四半期連結財務諸表を作成していない。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,881	5,267
受取手形及び売掛金	18,025	15,285
有価証券	46,500	65,000
商品及び製品	13,231	10,576
原材料及び貯蔵品	8,186	7,279
その他	1,792	5,718
貸倒引当金	18	15
流動資産合計	95,598	109,111
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1 35,585	1 23,601
機械及び装置(純額)	1 122,519	1 87,764
土地	33,359	33,362
建設仮勘定	13,082	60,361
その他(純額)	1 18,584	1 13,102
有形固定資産合計	223,131	218,191
無形固定資産	1,613	2,018
投資その他の資産	2 10,988	2 14,979
固定資産合計	235,734	235,189
資産合計	331,333	344,300

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	27,516	20,974
未払金	13,871	31,495
未払費用	7,446	5,205
未払法人税等	44	55
賞与引当金	152	503
その他	1,473	9,141
流動負債合計	50,504	67,375
固定負債		
長期借入金	30,000	20,000
退職給付引当金	4,151	4,383
役員退職慰労引当金	262	231
その他	4,831	4,476
固定負債合計	39,246	29,091
負債合計	89,750	96,467
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,894	30,894
資本剰余金	28,844	28,844
利益剰余金	184,413	190,265
自己株式	6,462	6,461
株主資本合計	237,689	243,543
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,892	4,290
評価・換算差額等合計	3,892	4,290
純資産合計	241,582	247,833
負債純資産合計	331,333	344,300

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
売上高	78,743	114,602
売上原価	68,541	108,713
売上総利益	10,202	5,888
販売費及び一般管理費	¹ 8,615	¹ 10,098
営業利益又は営業損失()	1,587	4,209
営業外収益		
受取利息	304	96
受取配当金	128	201
その他	151	283
営業外収益合計	585	581
営業外費用		
支払利息	34	99
売上割引	159	230
為替差損	14	136
その他	14	124
営業外費用合計	223	590
経常利益又は経常損失()	1,948	4,219
特別利益		
償却債権取立益	33	-
貸倒引当金戻入額	11	-
関係会社株式売却益	-	906
特別利益合計	45	906
特別損失		
固定資産除却損	270	226
災害による損失	² 749	-
臨時損失	³ 839	³ 587
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	217
特別損失合計	1,859	1,030
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失()	134	4,344
法人税、住民税及び事業税	25	18
法人税等調整額	1,811	-
法人税等合計	1,836	18
四半期純損失()	1,702	4,362

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
売上高	23,611	35,418
売上原価	22,822	34,868
売上総利益	789	549
販売費及び一般管理費	¹ 2,497	¹ 3,243
営業損失()	1,707	2,693
営業外収益		
受取利息	85	24
受取配当金	64	110
為替差益	27	-
その他	47	84
営業外収益合計	225	218
営業外費用		
支払利息	22	36
売上割引	57	73
為替差損	-	13
その他	11	81
営業外費用合計	91	204
経常損失()	1,573	2,678
特別利益		
償却債権取立益	23	-
貸倒引当金戻入額	5	-
関係会社株式売却益	-	906
特別利益合計	28	906
特別損失		
固定資産除却損	154	98
災害による損失	² 2	-
臨時損失	³ 839	-
特別損失合計	996	98
税引前四半期純損失()	2,540	1,870
法人税、住民税及び事業税	6	6
法人税等調整額	803	-
法人税等合計	809	6
四半期純損失()	3,350	1,877

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 ()	134	4,344
減価償却費	8,956	11,067
退職給付引当金の増減額(は減少)	448	231
賞与引当金の増減額(は減少)	396	351
貸倒引当金の増減額(は減少)	11	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	39	31
受取利息及び受取配当金	433	297
支払利息	34	99
為替差損益(は益)	10	173
関係会社株式売却損益(は益)	-	906
固定資産除却損	270	226
災害損失	749	-
売上債権の増減額(は増加)	12,552	2,739
たな卸資産の増減額(は増加)	2,405	3,561
未収消費税等の増減額(は増加)	-	4,269
仕入債務の増減額(は減少)	2,703	6,542
未払費用の増減額(は減少)	1,094	2,258
前受金の増減額(は減少)	100	1,135
未払消費税等の増減額(は減少)	2,235	-
その他	567	690
小計	17,881	11,792
利息及び配当金の受取額	408	306
利息の支払額	18	86
災害損失の支払額	319	-
法人税等の支払額	19,938	12
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,987	12,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,000	-
有価証券の取得による支出	15,000	10,000
有価証券の売却による収入	-	20,000
有形固定資産の取得による支出	44,881	40,147
投資有価証券の償還による収入	2,500	500
関係会社株式の売却による収入	-	2,590
貸付金の回収による収入	70	946
関係会社貸付けによる支出	820	82
その他	116	71
投資活動によるキャッシュ・フロー	57,248	26,265
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	20,000	10,000
自己株式の取得による支出	1	0
配当金の支払額	2,219	1,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,779	8,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	147
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,443	5,885
現金及び現金同等物の期首残高	112,462	50,267
現金及び現金同等物の四半期末残高	71,019	44,381

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	<p>当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)</p>
<p>会計処理基準に関する事項 の変更</p>	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。 これにより、当第3四半期累計期間の税引前四半期純損失は、217百万円増加している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は217百万円である。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成20年9月26日)を適用し、たな卸資産(未着原材料を除く)の評価方法を後入先出法から月別総平均法に変更している。 これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失及び税引前四半期純損失は、それぞれ509百万円増加している。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法の変更 有形固定資産 当社は、第1四半期会計期間より、有形固定資産の減価償却方法について定率法から定額法に変更している(なお、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、従前より定額法によっている)。 当社は、経営基盤の強化を目指して、長年にわたり製造品種の多様化・高付加価値化を進めてきたが、ここ直近の九州工場の厚板製造設備と田原新工場の投資により、これら多様化・高付加価値化のための一連の設備投資はほぼ終了し、今後は、これまでに整えてきたこれらの製造設備の稼働をいかに安定的に保っていくかに注力していくことになる。 鉄鋼製造設備は、多額の初期投資を要する反面、技術面で短期間のうちに陳腐化するリスクが極めて少なく、大規模な設備変更のための追加投資を必要としないことから、今後の設備投資は、部分的な修繕や更新等の維持管理に係る費用が概ね平均的な発生に止まる見込みである。 従って、田原工場が本格稼働することを契機に有形固定資産の減価償却方法を見直した結果、これまでの設備投資効果を、安定化かつ平均化した費用配分を通じて収益に反映させることがより適切であると判断し、有形固定資産の減価償却方法について定率法から定額法へ変更するものである。 この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて当第3四半期累計期間の営業損失は10,131百万円、経常損失及び税引前四半期純損失は10,143百万円、それぞれ減少している。</p>

【表示方法の変更】

	<p>当第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)</p>
<p>(四半期貸借対照表)</p>	<p>前第3四半期会計期間において、固定資産の「その他」に含めて表示していた「建物(純額)」は、資産総額の100分の10を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとした。なお、前第3四半期会計期間の固定資産の「その他」に含まれる「建物(純額)」は24,256百万円である。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項なし。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 250,899百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 241,495百万円
2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 0百万円	2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 投資その他の資産 1百万円

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)																						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>6,016百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>833</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>92</td> </tr> </table>	運賃諸掛	6,016百万円	役員退職慰労引当金繰入額	33	給料諸手当	833	賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	92	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>8,261百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>486</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>62</td> </tr> </table>	運賃諸掛	8,261百万円	貸倒引当金繰入額	1	役員退職慰労引当金繰入額	31	給料諸手当	486	賞与引当金繰入額	16	退職給付費用	62
運賃諸掛	6,016百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	33																						
給料諸手当	833																						
賞与引当金繰入額	25																						
退職給付費用	92																						
運賃諸掛	8,261百万円																						
貸倒引当金繰入額	1																						
役員退職慰労引当金繰入額	31																						
給料諸手当	486																						
賞与引当金繰入額	16																						
退職給付費用	62																						
2 平成21年5月16日に発生した、岡山工場電気炉爆発事故による災害復旧費用等である。																							
3 田原工場の操業開始損失である。	3 田原工場の製鋼工場の操業開始損失である。																						

前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)																						
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>1,779百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>205</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19</td> </tr> </table>	運賃諸掛	1,779百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10	給料諸手当	205	賞与引当金繰入額	25	退職給付費用	19	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 <table border="0"> <tr> <td>運賃諸掛</td> <td>2,719百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>給料諸手当</td> <td>135</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>20</td> </tr> </table>	運賃諸掛	2,719百万円	貸倒引当金繰入額	4	役員退職慰労引当金繰入額	10	給料諸手当	135	賞与引当金繰入額	16	退職給付費用	20
運賃諸掛	1,779百万円																						
役員退職慰労引当金繰入額	10																						
給料諸手当	205																						
賞与引当金繰入額	25																						
退職給付費用	19																						
運賃諸掛	2,719百万円																						
貸倒引当金繰入額	4																						
役員退職慰労引当金繰入額	10																						
給料諸手当	135																						
賞与引当金繰入額	16																						
退職給付費用	20																						
2 平成21年5月16日に発生した、岡山工場電気炉爆発事故による災害復旧費用等である。																							
3 田原工場の操業開始損失である。																							

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 2,019	現金及び預金勘定 7,881
有価証券勘定(譲渡性預金) 84,000	有価証券勘定(譲渡性預金) 46,500
預入期間が3か月を超える譲渡性預金 15,000	預入期間が3か月を超える譲渡性預金 10,000
現金及び現金同等物 71,019	現金及び現金同等物 44,381

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 155,064,249株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 6,087,479株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	744	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年10月19日 取締役会	普通株式	744	5.0	平成22年9月30日	平成22年11月30日	利益剰余金

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がない。

(持分法損益等)

	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
持分法を適用した場合の投資損失の金額(百万円)	217	

	前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
関連会社に対する投資の金額(百万円)	1,889	
持分法を適用した場合の投資の金額(百万円)	1,280	
持分法を適用した場合の投資損失の金額(百万円)	9	

(注) 当第3四半期会計期間において関連会社であったTAMCOは当社が所有する株式をすべて売却したため、関連会社ではなくなった。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)

当社は、鉄鋼事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,621.61円	1株当たり純資産額 1,663.56円

2. 1株当たり四半期純損失金額

前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり四半期純損失金額 11.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 29.28円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年12月31日まで)
四半期純損失(百万円)	1,702	4,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	1,702	4,362
期中平均株式数(株)	148,978,373	148,977,212

前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
1株当たり四半期純損失金額 22.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり四半期純損失金額 12.60円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)	当第3四半期会計期間 (平成22年10月1日から 平成22年12月31日まで)
四半期純損失(百万円)	3,350	1,877
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(百万円)	3,350	1,877
期中平均株式数(株)	148,978,110	148,977,007

(重要な後発事象)
該当事項なし。

(リース取引関係)
該当事項なし。

2【その他】

平成22年10月19日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 配当金の総額.....744百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年11月30日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行う。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

東京製鐵株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操

指定社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第96期事業年度の第3四半期会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

東京製鐵株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 落合 操

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 春山 直輝

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京製鐵株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第97期事業年度の第3四半期会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、東京製鐵株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は、第1四半期会計期間から固定資産の減価償却の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。